

平成 28 年度第 1 回山形県公立大学法人評価委員会議事要旨

- 1 日 時 平成 28 年 7 月 28 日 (木) 午後 2 時から午後 4 時 05 分まで
- 2 場 所 県庁 1001 会議室
- 3 出席者 <委員>
阿部委員長、澤邊委員、武田委員、岡田委員、山下委員、渡部委員
< 県 >
柴田総務部長、中山健康福祉部長、遠藤学事文書課長、渡邊健康福祉企画課長
ほか
<山形県公立大学法人>
鈴木理事長、大和田理事、高橋理事、馬場理事、菌部理事 ほか
<公立大学法人山形県立保健医療大学>
前田理事長、川崎理事、伊橋理事、菅原理事 ほか

概要：

1 開会

2 議事

(1)山形県公立大学法人

①平成 27 年度業務実績報告書に対する評価について

山形県公立大学法人より平成 27 年度業務実績報告書について説明を行った後、大項目ごとに質問、意見交換をし、大項目別に評価を行った。業務実績評価書の内容については、委員長と事務局で案を作成し、委員の意見を聞いたうえで、最終的に評価書を取りまとめることとされた。

大項目別評価は以下のとおり。

大項目	評価
第 2 の 1 山形県立米沢栄養大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第 2 の 2 山形県立米沢女子短期大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	3
第 3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第 4 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第 5 自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第 6 その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	4

<主な質疑・意見>

【学生相談等メンタルヘルスに関する支援体制について】

- 多様な学生が在籍するので、なるべく多くの方法を提示する等、相談しやすい環境となるよう考えて欲しい。(山下委員)

【研究の実施体制の充実について】

- 米沢女子短期大学について、教員と事務局職員の役割分担の把握をもって、教員がより教育等に専念できる体制の構築に向け、取り組んだとは言えない。(武田委員)
- いろいろな意見をどうやって吸い上げていくかという仕組みを教職員みんなで考えていって欲しい。(山下委員)

【地域で活躍する人材の輩出について】

- 米沢栄養大学について、かなり積極的に大学及び育成する人材についての周知を行ったと思うが、なぜS評価でないのか。(武田委員、阿部委員長)
⇒やって当たり前という気持ちがあったため。次年度は更に精力的に取り組んでいきたい。(鈴木学長、大和田理事)
- 米沢女子短期大学について、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」への参画、地元定着に向けた企業アンケートや企業訪問の実施等、地元定着という課題に対し、非常に意欲的に取り組んでいる。(阿部委員長、澤邊委員、渡部委員)

【米沢女子短期大学生活文化研究所について】

- 米沢栄養大学の地域連携・研究推進センターとの役割分担を明確にする等、設置の狙いを再確認し、よりよい活動を期待したい。(渡部委員)

② 平成27年度財務諸表及び利益の処分の承認に対する意見について

資料により総務部学事文書課から説明を行った。質疑・意見等はなく、財務諸表及び利益の処分について承認することが適当であると決定された。

(2) 公立大学法人山形県立保健医療大学

① 平成27年度業務実績報告書に対する評価について

公立大学法人山形県立保健医療大学より平成27年度業務実績報告書について説明を行った後、大項目ごとに質疑、意見交換をし、大項目別に評価を行った。内容については委員長と事務局で案を作成し、委員の意見を聞いたうえで、最終的な評価書を取りまとめることとされた。

大項目別評価は以下のとおり。

大項目		評価
第2	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第3	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第4	財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第5	自己点検、評価及び情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置	4
第6	その他業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置	4

<主な質疑・意見>

【国家試験対策について】

- 国家試験対策として、学生へのきめ細やかな指導をお願いしたい。

(澤邊委員、渡部委員)

【科学研究費の申請について】

- 科研費申請率の数値目標を達成できたことは評価できる。(阿部委員長)

【卒業生の県内定着について】

- 学生の県内定着率をさらに上げるために、今後どういった対策を行うのか。

(山下委員)

⇒県内の医療施設の情報が不足していると感じており、医療機関に学生が実際にうかがうなどの機会を作っている。また、県内でのキャリアアップの充実も重要な要因と考えており、今般の大学院の博士後期課程が認可されれば、県外に行かずとも県内でキャリアアップできる環境の整備が図られると思っている。更には、AO入試による地域枠も10名創設しており、県内で働きたい学生を優先的に確保してまいりたい。

(前田理事長)

- 博士後期課程の設置が県内定着につながることを理解できたので進めてほしい。

(澤邊委員)

② 平成27年度財務諸表及び利益の処分の承認に対する意見について

資料により健康福祉部健康福祉企画課より説明を行った。質疑・意見等はなく、財務諸表及び利益の処分について承認することが適当であると決定された。

3 閉会